

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	1,871,589	1,691,504	8,657,464
経常利益 (千円)	233,623	125,356	587,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	159,797	81,179	481,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,133	79,699	461,142
純資産額 (千円)	9,399,513	9,707,865	9,667,966
総資産額 (千円)	31,628,034	28,721,519	29,986,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.46	25.64	152.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.7	33.8	32.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、安定した経営・財務基盤を実現するべく取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の成績は、売上高は1,691,504千円と前年同期に比べ180,085千円(9.6%)の減収となり、営業利益は152,269千円と前年同期に比べ112,994千円の減益、経常利益は125,356千円と前年同期に比べ108,267千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,179千円と、前年同期に比べ78,617千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「空海 - K U - K A I - 美しき王妃の謎」「映画ドラえもん のび太の宝島」「名探偵コナン ゼロの執行人」、洋画作品では「グレイテスト・ショーマン」「リメンバー・ミー」「ボス・ベイビー」などの話題作を上映いたしました。

また、本年2月、「OSシネマズ神戸ハーバーランド」のロビースペースを改装し、映画作品の上映に加え、多目的な利用にも対応できるよう収納型ミニテーブル付き座席を採用した「スクリーン10」をオープンいたしました。オープニングイベントでは、活弁士とピアニストによる活弁上演会や上映中にクラッカーや紙吹雪、声出し等が可能なマサラ上映など、話題性の高いイベントを開催し、他館との差別化を図ってまいりました。

売上高は749,812千円と前年同期に比べ76,881千円(9.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は54,022千円と前年同期に比べ40,768千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、好調な企業収益を背景に、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室率は低水準で推移し、賃料水準につきましても上昇基調を維持しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」1階都島通り沿いにおいて植栽を取り入れた改修工事を行い、新たな街の賑わいと人々の憩いの空間創出を目的とした「OS広場」の整備を進めるとともに、共用部の美装化工事を実施するなど、保有ビルの資産価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、用地代や建築費の高騰により販売価格は高止まりの状況にあるものの、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が継続しております。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、当期に竣工予定の分譲マンション「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」(宝塚市)及び「プレージア西田辺」(大阪市阿倍野区)の販売活動に鋭意取り組んでおります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、分譲マンションの完成引渡ししかなかったことなどにより、売上高は719,712千円と前年同期に比べ92,379千円(11.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は258,240千円と前年同期に比べ59,983千円の減益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰に加え、人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、営業基盤の強化を図るため、神戸市中央区に「串かつおおえす 三宮2号店」を本年3月にオープンいたしました。また、既存店舗におきましては、運営の効率化を推進し経費削減に取り組んでまいりました。

売上高は89,536千円と前年同期並みとなりましたが、セグメント利益（営業利益）は6,613千円と前年同期に比べ222千円とわずかに減益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は132,443千円と前年同期に比べ11,268千円（7.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は22,783千円と前年同期に比べ4,788千円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,265,297千円の減少となりました。これは主に現金及び預金1,319,647千円の減少によるものであります。

負債につきましては1,305,195千円の減少となりました。これは主に長期借入金794,740千円、未払法人税等275,312千円、短期借入金210,570千円及び未払消費税等116,884千円の減少によるものであります。

純資産につきましては39,898千円の増加となりました。これは主に利益剰余金41,604千円の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		3,200		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,141,700	31,417	
単元未満株式	普通株式 24,300		
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,417	

(注) 単元未満株式には、自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	34,000		34,000	1.06
計		34,000		34,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,335	1,648,687
売掛金	232,028	317,773
販売用不動産	1,845,365	1,846,984
商品	9,842	10,353
貯蔵品	3,560	2,587
前払費用	81,589	115,332
繰延税金資産	35,395	37,100
その他	67,476	60,695
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	5,236,210	4,032,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,272,355	18,341,833
減価償却累計額	10,130,480	10,240,432
建物及び構築物(純額)	8,141,875	8,101,401
機械装置及び運搬具	270,371	274,321
減価償却累計額	142,024	147,934
機械装置及び運搬具(純額)	128,347	126,386
工具、器具及び備品	685,314	696,260
減価償却累計額	555,936	568,377
工具、器具及び備品(純額)	129,378	127,882
土地	12,385,115	12,385,115
信託建物	584,098	584,189
減価償却累計額	102,761	111,997
信託建物(純額)	481,336	472,191
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	107,892	107,892
有形固定資産合計	23,186,552	23,133,478
無形固定資産		
ソフトウェア	57,481	48,693
その他	310	266
無形固定資産合計	57,792	48,960
投資その他の資産		
投資有価証券	400,514	398,336
長期前払費用	107,089	124,133
差入保証金	629,109	630,663
建設協力金	336,937	326,175
繰延税金資産	16,285	12,227
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,498,357	1,499,956
固定資産合計	24,742,702	24,682,394
繰延資産		
社債発行費	7,904	6,991
繰延資産合計	7,904	6,991
資産合計	29,986,816	28,721,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,653	257,015
短期借入金	3,550,910	3,340,340
未払金	67,782	27,174
未払費用	244,990	280,121
未払法人税等	319,022	43,710
未払消費税等	163,357	46,473
賞与引当金	29,752	67,239
その他	227,412	246,351
流動負債合計	4,811,883	4,308,425
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	9,562,380	8,767,640
長期預り保証金	1,954,467	1,954,177
繰延税金負債	929,017	926,486
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	387,053	382,876
固定負債合計	15,506,966	14,705,229
負債合計	20,318,849	19,013,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,979,316	6,020,921
自己株式	106,010	106,236
株主資本合計	6,739,813	6,781,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,390	134,910
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,928,153	2,926,673
純資産合計	9,667,966	9,707,865
負債純資産合計	29,986,816	28,721,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,871,589	1,691,504
売上原価	1,400,251	1,327,123
売上総利益	471,338	364,380
一般管理費	206,073	212,110
営業利益	265,264	152,269
営業外収益		
受取利息	2,355	2,190
その他	227	1,233
営業外収益合計	2,583	3,423
営業外費用		
支払利息	31,927	25,096
その他	2,296	5,239
営業外費用合計	34,224	30,336
経常利益	233,623	125,356
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産除却損	-	3,832
特別損失合計	-	13,832
税金等調整前四半期純利益	233,623	121,524
法人税、住民税及び事業税	76,048	39,869
法人税等調整額	2,222	474
法人税等合計	73,826	40,344
四半期純利益	159,797	81,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,797	81,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	159,797	81,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,664	1,480
その他の包括利益合計	9,664	1,480
四半期包括利益	150,133	79,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,133	79,699
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	157,849千円	151,362千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。平成29年4月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年1月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	39,575	12.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	826,693	812,091	89,092	143,711	1,871,589		1,871,589
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		10,935			10,935	10,935	
計	826,693	823,027	89,092	143,711	1,882,525	10,935	1,871,589
セグメント利益	94,791	318,223	6,835	27,571	447,423	182,158	265,264

(注) 1. セグメント利益の調整額 182,158千円には、セグメント間取引消去 944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	749,812	719,712	89,536	132,443	1,691,504		1,691,504
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		34,107			34,107	34,107	
計	749,812	753,819	89,536	132,443	1,725,611	34,107	1,691,504
セグメント利益	54,022	258,240	6,613	22,783	341,659	189,390	152,269

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,390千円には、セグメント間取引消去 952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円46銭	25円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,797	81,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,797	81,179
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,995	3,166,012

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。